

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月21日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホッコク  
コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中井 二男  
(氏名) 青池 啓忠 TEL 03-3512-4001  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,853	△69.1	△364	—	△343	—	△1,618	—
23年3月期	9,237	37.2	△1,218	—	△1,514	—	△2,692	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,615百万円 (—%) 23年3月期 △2,684百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△97.85	—	△143.3	△6.9	△12.7
23年3月期	△174.43	—	△88.4	△23.0	△13.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	3,396	333	9.5	19.43
23年3月期	6,593	1,952	29.4	117.15

(参考) 自己資本 24年3月期 321百万円 23年3月期 1,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△336	180	△361	821
23年3月期	△683	912	△15	1,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東洋商事株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当連結年度における重要な子会社の異動をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	17,737,000 株	23年3月期	17,737,000 株
24年3月期	1,201,467 株	23年3月期	1,200,589 株
24年3月期	16,536,254 株	23年3月期	15,433,060 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,626	△23.8	△207	—	△192	—	△1,494	—
23年3月期	3,448	△33.3	△1,010	—	△1,482	—	△2,815	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年3月期	△90.38	—
23年3月期	△182.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
24年3月期	3,384	432	432	12.4	25.43			
23年3月期	5,296	1,930	1,930	36.2	115.83			

(参考) 自己資本 24年3月期 420百万円 23年3月期 1,915百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	8
(5) 会社の対処すべき課題	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの円高が進み輸出産業企業の収益への影響があり、雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向は強く継続しており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループの事業の方向性として、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるため連結子会社の売却を行いました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。その詳細につきましては、平成23年11月14日付「人員削減等を含む経営合理化の取り組みの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、前期までに2期連続して当期純損失を計上していることおよび内部統制報告書についても監査意見が表明されていないことなど、当社の抱える財務的なリスクをはじめとする潜在的なリスクの現況を十分に把握しておく必要があることから、また、今後のコーポレートガバナンスの実現とコンプライアンス体制構築のため包括的な意見を求めることから、当社と利害関係のない弁護士2名、公認会計士1名で構成する第三者による外部調査委員会（以下、第三者委員会）を設置しました（平成23年8月18日付「第三者委員会設置のお知らせ」）。この第三者委員会より平成23年12月15日付「第三者委員会による中間報告書の公表のお知らせ」のとおり中間報告書を受領しその内容を公表いたしました。そして、平成23年12月16日付「第三者委員会による中間報告書に基づく当社の今後の対応」を公表し、当社グループは、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算修正の必要性を認知し、事実にもつた会計処理への訂正を行うことといたしました。これにより、同中間報告書で明らかとなった過年度の有価証券報告書、決算短信等の訂正を今第三四半期決算において行うこととし、平成24年3月14日に決算を発表いたしました。

以上の結果、連結売上高2,853百万円（前年同期比30.9%）、連結経常損失343百万円（前年同期経常損失1,514百万円）、連結純損失1,618百万円（前年同期純損失2,692百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、季節ごとに主要ブランドである「どさん子」「みそ膳」「藤平」の新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。これにより販売管理費及び一般管理費の負担が増加しました。今後のフランチャイズ事業の方策として、既存フランチャイズ加盟店で優良立地等でありながら継続の難しい店舗については、当社の直営店として引き継ぎ運営することで低コストにて優良店を確保することができることから順次この方策を進めてまいります。

昨年3月11日の東北大震災の影響で東北を中心に売上が減少したこともあり売上高917百万円、営業利益11百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のFC加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、3月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないFC加盟店は2店です。

#### (直営店事業)

直営店事業では、当連結会計年度において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで今期下期には収益改善の目途がたちました。また、既存店の改装を進め東京駅八重洲地域の再開により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として9月に改装しました。既存FC加盟店の優良店を当社の直営店舗として引き継ぎ運営してゆく方策として、3月に「札幌ラーメンどさん子」鳴門店として徳島県鳴門市に開店いたしました。また、当社グループは今期で創業50周年を迎えるため50周年記念プロジェクトとして過去のどさん子ヒットメニューについて「ヒストリーラーメンメニュー」にて順次、直営店札幌どさん子ラーメンにて提供を8月より開始いたしました。

子会社LPQJapan(株)は、「ル・パン・コティディアン」のブランドで直営店を展開しておりましたが、1月に第三者に事業譲渡致しました。中国の子会社である多膳客（上海）際飲管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え閉店し、多膳客（どさん子）上海駅前店として5月リニューアルオープン致しました。

直営店全体での震災の影響として、発生日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もありましたが、順次以前の状況に戻りつつあります。しかし、今期前半の影響

があったことで売上高1,660百万円、営業損失134百万円と厳しい結果となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び㈱ニッカ食品が子会社でなくなったことで、事業の法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたがその分ペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。その後も、販売拡大が実績として結びつかず、卸売事業は売上高62百万、営業損失41百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移しましたこともあり売上高212百万円、営業利益123百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、夏期には関西より西方面にて計画停電の実施の計画もあり、その影響もあることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中により限られた資源に絞り収益の強化を最優先に取り組んでいきます。この方針の基、当社は今後、複数ある既存ブランドから選んだブランドのブラッシュアップをし続け、飲食における強力なブランドを再構築します。この方針の基に4月には大阪府高石市に「らーめん藤平」の新規直営店を出店しました。

これらの強力なブランドの基に中国での直営店の出店を強化し、国内はブランドの創出とブラッシュアップを進め培ったノウハウを中国の出店につぎ込んでいきます。

既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。また前期より始めました既存フランチャイズ加盟店で優良立地等でありながら継続の難しい店舗については、当社の直営店として引き継ぎ運営することで低コストにて優良店を確保することができることからこの方策も進めてまいります。

その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、集中する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は3,396百万円となり、前年同期と比較して3,197百万円減少しました。

減少の主な理由として、現金及び預金の減少が515百万円、売掛金の減少523百万円、および有形固定資産の減少1,254百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は3,062百万円となり、前年同期と比較して1,577百万円減少しました。

減少の主な理由として、負ののれんの減少286百万円、および繰延税金負債の減少392百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は333百万円となり、前年同期と比較して1,619百万円減少しました。

減少の主な理由は、利益剰余金の減少1,618百万円です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少336百万円、財務活動による資金の減少361百万円があった一方、投資活動による資金の増加180百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の減少は517百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は336百万円となりました。

これは主に、出資金評価損が124百万円、および減損損失が867百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が1,609百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は180百万円となりました。

これは主に、出資金の取崩による収入87百万円、事業譲渡による収入82百万円、および有形固定資産の売却による収入が199百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が208百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は15百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が190百万円あった一方で、短期借入金の減少が300百万円、および長期借入金の返済による支出が143百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してゆくことを基本方針としております。

当期につきましては、分配可能額がマイナスとなっていることから、配当を見送らせて頂きます。次期の配当につきましては、企業価値の向上を優先的に進めさせて頂くため内部留保の充実に向け年間配当を見合わせます。

## (4) 事業等のリスク

## ①フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとにより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当社事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧その他

当社は、大阪証券取引所において、平成20年4月1日から平成24年3月31日までを期日とする「不適当な合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

これまで当社は、当該猶予期間の解除に向け取り組んでまいりましたが、猶予期間最終日である平成24年3月31日までに、新規上場審査基準に準じた審査（以下「審査」という。）の申請が行えなかったため、平成24年4月1日より監理銘柄（確認中）に指定されております。

監理銘柄（確認中）指定後においても、JASDAQにおける有価証券上場規程第8条第1項各号に適合し、幹事取引参加者（証券会社）が作成した確認書類を提出する等の条件を充たした上で、JASDAQにおける有価証券上場規程第51条に従い当社が申請を行い、これが受理された場合は監理銘柄（審査中）に指定されます。

当社は、今後も大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場における上場を維持してゆくため、審査の申請に向けて取り組んでまいる所存であります。

しかし、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日（平成24年6月下旬）から起算して8日目の日（休業日は除く）までに当社が審査の申請を行えない場合、整理銘柄に指定され、原則1カ月の整理売買期間を経て、大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場への上場が廃止となります。なお、当該期間中においても審査の申請に至らない事が明らかになった場合は、速やかに情報開示を行う予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度においてリストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても減損損失等の計上により1,618百万円の当期純損失を計上しました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、対応策として①ブランドの再構築②賃貸用不動産の売却③外部からの借入④収益力のさらなる強化を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は本決算短信提出日において当社グループが判断したものであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびにF C事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。配当性向30%以上を基本とし、内部留保金額については、新規出店費用等設備投資に充当する他、財務体質の改善に役立てるよう努めてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しており、一層の効率的経営に徹して収益力の向上に努めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は当該事業年度におきまして、外部の専門家の協力を得て、過去の疑義にある取引等に関して徹底的に調査をし、法務的並びに会計的に適切な処置を行って参りました。過去3年間にわたる不適切な経営及び事業活動を行ってきた人材並びに組織を次の定時総会では刷新し、当社創業時に回帰し、新生株式会社ホックとして早急に株主様及びお取引様並びにお客様との信頼回復に努めてまいります。

国内におきましては、商品開発及び販売戦略の見直しと強化により、現在のフランチャイズ加盟店325店、直営店32店の増強に努めます。

海外におきましては、昨年来、上海を中心とするテスト店舗の開発によるノウハウを活かしつつ直営店の出店を進める他、現地の有力なパートナーと協働し、エリア拠点を拡充してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業課題

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にF C加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。加えて、上記対応策を実行する上での資金として、外部からの借入れ、当社が所有する賃貸不動産の売却等により、必要となる資金の調達を進めていきます。

##### ② 大阪証券取引所における猶予期間審査について

「(4) 事業等のリスク⑧その他」に記載のとおり、現在、当社は大阪証券取引所において監理銘柄（確認中）の指定を受けております。当社は、今後も上場を維持してゆくため、審査申請に向けて取り組んでゆく所存ではありますが、審査申請の期限までに当社が審査の申請を行えない場合、整理銘柄に指定され原則1カ月の整理売買期間を経て上場廃止となります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	833,143
受取手形及び売掛金	669,434	146,285
商品及び製品	278,563	31,241
原材料及び貯蔵品	29,960	6,907
前渡金	43,035	763
前払費用	42,969	19,992
その他	228,260	54,501
貸倒引当金	△28,758	△9,576
流動資産合計	2,611,625	1,083,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,051,710	1,905,530
減価償却累計額	△1,071,898	△1,171,432
建物及び構築物（純額）	979,811	734,098
機械装置及び運搬具	232,848	143,396
減価償却累計額	△166,613	△140,879
機械装置及び運搬具（純額）	66,235	2,517
工具、器具及び備品	217,178	131,430
減価償却累計額	△150,117	△119,898
工具、器具及び備品（純額）	67,061	11,531
土地	2,183,986	1,294,945
建設仮勘定	336	—
有形固定資産合計	3,297,431	2,043,091
無形固定資産		
のれん	86,958	—
その他	41,772	19,804
無形固定資産合計	128,731	19,804
投資その他の資産		
投資有価証券	19,200	18,909
出資金	161,506	—
長期貸付金	160,904	250,582
リース投資資産	140,304	—
長期未収入金	897,386	950,252
差入保証金	289,446	235,671
長期前払費用	39,415	2,209
その他	74,118	95,742
貸倒引当金	△1,278,028	△1,335,700
投資その他の資産合計	504,254	217,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	3,930,416	2,280,565
繰延資産		
社債発行費	25,432	17,400
株式交付費	26,045	14,883
繰延資産合計	51,477	32,284
資産合計	6,593,519	3,396,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	134,262
短期借入金	—	130,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	71,768
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払金	346,563	236,331
設備関係未払金	9,722	18,828
未払費用	132,118	73,016
リース債務	52,225	23,250
未払法人税等	121,310	26,230
その他	60,791	74,581
流動負債合計	1,474,584	858,269
固定負債		
社債	1,025,000	955,000
長期借入金	693,346	623,028
リース債務	124,819	59,059
繰延税金負債	691,381	298,697
退職給付引当金	14,003	—
役員退職慰労引当金	18,613	15,529
負ののれん	286,618	—
長期預り保証金	152,535	105,434
資産除去債務	130,257	131,785
その他	29,733	16,110
固定負債合計	3,166,309	2,204,644
負債合計	4,640,893	3,062,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	△1,825,637	△3,443,782
自己株式	△250,694	△250,742
株主資本合計	1,938,571	320,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△897	△1,188
為替換算調整勘定	△459	2,041
その他の包括利益累計額合計	△1,356	853
新株予約権	15,411	11,962
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,952,625	333,193
負債純資産合計	6,593,519	3,396,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,237,622	2,853,158
売上原価	6,185,399	1,240,345
売上総利益	3,052,223	1,612,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,894	19,681
運賃	324,682	101,710
役員報酬	79,197	26,545
給料及び手当	1,612,298	805,240
賞与引当金繰入額	6,636	—
退職給付費用	12,689	5,017
役員退職慰労引当金繰入額	5,236	4,923
法定福利費	186,622	85,204
水道光熱費	198,943	137,575
租税公課	34,626	22,276
減価償却費	183,338	54,881
地代家賃	353,471	228,926
支払手数料	378,656	240,572
貸倒引当金繰入額	196,559	—
のれん償却額	—	28,986
その他	669,376	215,429
販売費及び一般管理費合計	4,270,230	1,976,974
営業損失(△)	△1,218,007	△364,162
営業外収益		
受取利息	11,266	6,232
受取配当金	43,092	20,516
為替差益	—	3,561
負ののれん償却額	110,583	—
出資金返還益	—	65,188
貸倒引当金戻入額	—	13,223
その他	58,262	24,702
営業外収益合計	223,204	133,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	76,220	46,625
投資有価証券売却損	59,593	—
支払手数料	35,942	12,269
株式管理費用	11,289	7,177
社債発行費償却	8,031	8,031
株式交付費償却	7,441	11,162
貸倒引当金繰入額	69,306	—
債権売却損	150,000	—
為替差損	47,098	—
その他	54,891	27,158
営業外費用合計	519,814	112,425
経常損失(△)	△1,514,618	△343,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	509	—
固定資産売却益	104,624	10,768
賞与引当金戻入額	3,221	—
受取和解金	—	33,494
関係会社株式売却益	250,580	—
その他	389	2,855
特別利益合計	359,324	47,118
特別損失		
固定資産除売却損	133,661	10,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
店舗閉鎖損失	82,414	9,672
減損損失	665,271	867,590
子会社株式売却損	—	43,124
出資金評価損	120,000	124,854
リストラクチャリング損失	448,141	—
事業譲渡損	—	34,327
貸倒引当金繰入額	—	127,934
その他	42,245	95,620
特別損失合計	1,594,791	1,313,381
税金等調整前当期純損失(△)	△2,750,084	△1,609,426
法人税、住民税及び事業税	101,117	25,833
法人税等調整額	△178,684	△26,967
過年度法人税等	19,684	9,852
法人税等合計	△57,883	8,718
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,692,201	△1,618,145
少数株主損失(△)	△166	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)	△2,692,034	△1,618,145



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,692,201	△1,618,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,165	△291
為替換算調整勘定	△459	2,501
その他の包括利益合計	7,706	2,210
包括利益	△2,684,495	△1,615,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,684,328	△1,615,934
少数株主に係る包括利益	△166	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,877,500	2,078,890
当期変動額		
新株の発行	201,390	—
当期変動額合計	201,390	—
当期末残高	2,078,890	2,078,890
資本剰余金		
当期首残高	1,737,500	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	198,513	—
当期変動額合計	198,513	—
当期末残高	1,936,013	1,936,013
利益剰余金		
当期首残高	795,286	△1,825,637
当期変動額		
剰余金の配当	△20,490	—
連結範囲の変動	91,601	—
当期純損失(△)	△2,692,034	△1,618,145
当期変動額合計	△2,620,923	△1,618,145
当期末残高	△1,825,637	△3,443,782
自己株式		
当期首残高	△250,666	△250,694
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△47
当期変動額合計	△28	△47
当期末残高	△250,694	△250,742
株主資本合計		
当期首残高	4,159,619	1,938,571
当期変動額		
新株の発行	399,903	—
剰余金の配当	△20,490	—
連結範囲の変動	91,601	—
当期純損失(△)	△2,692,034	△1,618,145
自己株式の取得	△28	△47
当期変動額合計	△2,221,048	△1,618,193
当期末残高	1,938,571	320,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,062	△897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,165	△291
当期変動額合計	8,165	△291
当期末残高	△897	△1,188
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	2,501
当期変動額合計	△459	2,501
当期末残高	△459	2,041
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,062	△1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,706	2,210
当期変動額合計	7,706	2,210
当期末残高	△1,356	853
新株予約権		
当期首残高	10,126	15,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	△3,449
当期変動額合計	5,284	△3,449
当期末残高	15,411	11,962
少数株主持分		
当期首残高	166	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	—
当期変動額合計	△166	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,160,850	1,952,625
当期変動額		
新株の発行	399,903	—
剰余金の配当	△20,490	—
当期純損失(△)	△2,692,034	△1,618,145
連結範囲の変動	91,601	—
自己株式の取得	△28	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,824	△1,238
当期変動額合計	△2,208,224	△1,619,431
当期末残高	1,952,625	333,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△2,750,084		△1,609,426
減価償却費		245,189		103,974
減損損失		665,271		867,340
事業譲渡損益 (△は益)		—		34,327
リストラクチャリング損失		61,005		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		103,056		—
固定資産除売却損益 (△は益)		29,037		△511
のれん償却額		—		28,986
負ののれん償却額		△110,583		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		59,593		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△249,383		43,124
出資金運用損益 (△は益)		—		△65,188
出資金評価損		120,000		124,854
為替差損益 (△は益)		3		1,903
債権売却損		150,000		—
社債発行費償却		8,031		8,031
株式交付費償却		7,441		11,162
株式報酬費用		4,094		—
店舗閉鎖損失		82,414		9,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		629,385		45,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,740		—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1,971		△3,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△12,970		—
受取利息及び受取配当金		△54,358		△26,749
支払利息		76,220		46,625
和解金		—		△33,494
売上債権の増減額 (△は増加)		268,718		8,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)		188,021		21,951
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		96,192		4,245
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△200,251		107,008
仕入債務の増減額 (△は減少)		△38,104		13,692
未払金の増減額 (△は減少)		△66,401		△44,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		35,997		42,888
預り保証金の増減額 (△は減少)		△40,692		△47,100
その他		—		△10,718
小計		△688,442		△317,541
利息及び配当金の受取額		56,242		33,678
利息の支払額		△73,949		△46,522
和解金の受取額		—		33,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22,151	△39,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△683,998	△336,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,900	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,987	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△92,492	△208,658
事業譲渡による収入	—	82,447
投資有価証券の売却による収入	—	66,340
貸付けによる支出	△110,830	—
関係会社貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	623,713	12,046
有形固定資産の取得による支出	△201,855	△47,057
有形固定資産の売却による収入	688,559	199,831
無形固定資産の取得による支出	△10,274	△4,420
出資金の回収による収入	15,000	87,000
店舗撤退に伴う支出	△69,296	△4,672
その他	△122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	912,487	180,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,458	△300,000
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	△90,000	△80,000
株式の発行による収入	366,415	—
長期借入れによる収入	386,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△297,071	△143,518
リース債務の返済による支出	△60,739	△27,906
配当金の支払額	△20,652	△56
自己株式の取得による支出	△28	△47
その他	1,190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,343	△361,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,682	△517,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,825	1,338,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△348	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,160	821,143

## (5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても、364百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも336百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にF C加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

加えて、上記対応策を実行する上での資金として、外部からの借入れ、当社が所有する賃貸用不動産の売却等により、必要となる資金の調達を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 子会社は全て連結しております

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九重どさん子農場(株)

本家どさん子(株)

(株)OASIS FIRM

多膳客(上海)餐飲管理有限公司

多膳客(亜洲)有限公司

また、前連結会計年度において連結子会社でありました東洋商事(株)、(株)ニッカ食品については、当連結会計年度に全株式を売却したため、北京東洋海商貿易有限公司については、実質的な支配の状況を勘案し、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 0社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

本家どさん子(株) 12月31日

(株)OASIS FIRM 2月28日

多膳客(上海)餐飲管理有限公司 12月31日

本家どさん子(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この1社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

工具、器具及び備品 5~15年

なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## (5) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース



取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。

ヘッジ方針

取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(12) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	直営店事業 (千円)	FC事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	2,845,866	1,036,362	5,064,764	290,104	9,237,098	523	—	9,237,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,300	14,309	307,593	21,600	385,803	—	—	385,803
計	2,888,167	1,050,672	5,372,357	311,704	9,622,901	523	—	9,623,425
セグメント利益又は損失(△)	△247,613	2,027	△544,588	175,965	△614,207	△29,742	△574,057	△1,218,007
セグメント資産	752,723	336,481	1,754,902	2,497,211	5,341,319	245	1,251,954	6,593,519
その他の項目								
減価償却費	90,059	15,577	53,535	38,892	198,064	5,487	41,637	245,189
負のれんの償却	345	—	110,237	—	110,583	—	—	110,583
減損損失	217,129	17,967	145,128	267,341	647,567	2,345	15,359	665,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,135	11,156	158,957	3,916	295,165	16,176	27,923	339,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業部、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△557,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費△667,983千円、及びセグメント間取引額93,926千円であります。

セグメント資産の調整額1,244,269千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産2,037,836千円、及びセグメント間の債権の相殺額△793,567千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額41,637千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額15,359千円は全社資産に係る減損損失であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額27,923千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	直営店事業 (千円)	FC事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高	1,660,521	917,692	62,290	212,653	2,853,158	—	—	2,853,158
外部顧客への売上高								
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	311,409	—	—	311,409	—	—	311,409
計	1,660,521	1,229,101	62,290	212,653	3,164,567	—	—	3,164,567
セグメント利益又は損失(△)	△134,845	11,661	△41,430	123,318	△41,295	—	△322,866	△364,162
セグメント資産	329,918	252,610	15,357	1,703,960	2,301,847	—	1,094,260	3,396,107
その他の項目								
減価償却費	44,097	8,834	—	32,435	85,368	7	18,598	103,974
のれんの償却	28,868	—	—	—	28,868	—	117	28,986
減損損失	121,004	150,198	—	586,604	857,806	—	9,783	867,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,420	2,223	—	2,642	61,287	—	—	61,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業部、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△322,866千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費△341,941千円、及びセグメント間取引額19,075千円であります。

セグメント資産の調整額1,094,260千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産1,612,663千円、及びセグメント間の債権の相殺額△518,402千円等であります。全社資産は主に報告セグメ

ントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額18,598千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額9,783千円は全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	117円 15銭	19円 43銭
1株当たり当期純損失(△)	△174円 43銭	△97円 85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,952,625	333,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,411	11,962
(うち新株予約権)	(15,411)	(11,962)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,937,214	321,231
普通株式の発行済株式数(株)	17,737,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,589	1,201,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,536,411	16,535,533

## 2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△2,692,034	△1,618,145
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,692,034	△1,618,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,433,060	16,536,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数443個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数237個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。